

第18回田村市地域創生総合戦略会議委員意見・質問要旨

第2期田村市地域創生総合戦略の令和3年度事業実績
及び令和4年度実施事業についての意見質問要旨

○：委員

◆：市説明者

① 産業振興戦略 商工課(2)・農林課(1) 計3事業

(意見・質問)

《空き店舗活用事支援業》

- ：空き店舗の支援は必要だと思うが、空き店舗が増える理由は分析出来ているか。人口減少・少子化、生活様式の変化や業態変容が起きており、空き店舗の活用の仕方にも選択肢(商店、他の産業、住宅等)がある。活用いただくのも地元の方か地域外の方かによってやり方は変わる。全国の自治体で同じ課題を抱えている中、独自色を出すのは難しいと考える。
- ◆：空き店舗は何十年も前からの課題である。市としては少しでも空き店舗を減らす考えで、創業者や移住者へ補助をしている。空き店舗を借りたい方から相談はあるものの、貸し手側が知っている方にしか貸さないというような実情もあるため、丁寧な説明をして、今後も空き店舗を無くすような施策を考えていきたい。
- ：知っている方にしか貸さないというのは田村市に限らずある課題ではないか。貸し手と借り手のマッチングの仕方を工夫しないと難しい。また、商店主の方の考えにも関係する話だと思うが、商工会や商店街の方と話はしているのか。
- ◆：集まって話はしていないが個別で相談はしている。
- ：個別の話ではなく、本格的な取組として、関係者と協議していただけるといいのではないか。
- ：近年は単純な物売りでは難しく、スーパーや大型店に人が流れてしまう。空き店舗の状況として1階は店舗、2階は住宅というケースや、権利関係も複雑である。入居希望者がいた時に両隣がシャッターの閉まっている状況ではそこに入居したいとはならない。商店街の近くには駅や市役所があるため、人の出入りはあるものの、空き店舗だけの問題ではないため、根本的な課題解決・中心市街地の活用形態について検討していくために、意見交換する機会があってもいいかもしれない。
- ：国道288号線が開通すると人の流れが変わるが、中心市街地に人を呼ぶ魅力はあるか。20年後を見据えると都市計画の見直しも必要ではないか。権利関係が複雑でも活用しなければ宝の持ち腐れである。また、駐車場がないと郊外の大型スーパー等に人は流れてしまう。ヨーロッパのように一方通行にして駐車できるようにすれば、全国的にも例がなく、宣伝・PRにもなる。
- ：商業のまちを想定したときに、こういう店・造りであれば人が来るのではないかとい

うのを考え、その上で空き店舗がいくつあって、そこにどういう店を入れたいかというところまで検討出来れば、ある程度意図的に人の流れが作れるのではないか。商工会、商店街の皆様と話をする機会を設けてみてはどうか。

- ：空き店舗は様々な理由で空き店舗となっている。商店街では事業承継出来ている店舗もある。将来的に資金はかかるが、駅から商店街、その先の街並みとして、全体的な構造を考えて少しずつでも話をしていかないと厳しい状況である。話し合いは早いほうがいい。
- ：知らない人には貸したくないという話であったが、不動産業者ではなく仲介者（地元の知っている人）が入ると貸しやすくなる。
- ：空き店舗の件数、空き店舗バンクの登録は何件あるか。
- ◆：少し前のデータではあるが、128店舗という数値がある。今は200店舗程度あるのではないかと想定している。今後は調査も必要と考えている。
空き店舗バンクは削除・入居などの理由により現在の登録は0件である。
- ：民間事業者と共有しながら、空き店舗の情報について把握した上で施策が必要だと考える。

《起業支援事業》

- ：起業家の支援は難しい。市が求めているコンセプトを提示しないと、田村市でどんなことが出来るのか漠然としてしまい集まってこない。
- ：資金的な支援が中心だと思うが、若者（高校生や高校生を卒業した方）へ起業教育をするというのはいかがか。
- ◆：現状は取り組んでいないため、検討していきたい。
- ：実際に起業するかは別として、事業・商売を経験することで起業に対するアレルギーは無くなる。また、クラウドファンディングは大変なので、今後別の施策を考えてもいいのではないか。

《林業の新たな産業創出事業》

- ：市の会計年度に沿った対応となっていたため、補助金の使い勝手が悪いという話を前回したが、改善されたか。
- ◆：年度を跨いでも対応できるよう、フレキシブルに事業実施していく体制とした。
- ：市でどの程度新築住宅が建っているか。木材もそうだが、食材等も地元のものを使う意識が低くなっているように思われる。地元に対する誇りがないと、市外に出て行ってしまふ。子供の頃から郷土愛を育む教育も必要かと思う。
- ◆：田村市産材木材活用促進事業は、令和2年度、3年度と1件ずつの実績であった。令和4年度は2件を目途に事業実施していく予定であり、地元産材活用のモデルケースとして実施出来ればと考えている。

また、新築木造住宅について、ここ数年は年間80戸程度で推移している。建築業者で市内入札指名業者は31社あるため、地元の業者に地元産材を活用してもらえよう、事業周知していきたい。

- ：木質バイオマス発電利活用について、地元の木材をどの程度利用しているか。
- ◆：現状田村市産材は使用していない。県中地方を中心に県産材を9割程度活用している。建設時に放射線の残量等懸念を示された方々もいたため、このような対応となっている。
- ：岩手県遠野市の車両が多いがいかがか。
- ◆：事業者を確認したところ、県産材が中心だが、季節ごとに焚き付けでエネルギーが必要な時は着火率がよいものを導入する必要があり、松材等は岩手県や宮城県から導入している。
- ：温排水の利活用はどう考えているか。
- ◆：魚の養殖を検討していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画が延期となっている状況である。

② 定住・雇用戦略 農林課（1）・企画調整課（1） 計2事業
（意見・質問）

《新規就農者支援拡大・自立促進事業》

- ：子会社のアグリサポートたむらで新規就農者の受け入れを市と合同で実施している。直近では宮城県・東京都で新規就農者募集イベントを実施した。市外からの新規就農者は遊休農地の解消や移住定住にもつながるため、継続していただきたい。
- ：新規就農者の受け入れは全国が競争相手となる。他の地域に対し田村市の強みはなにか。あるいはどういった方をターゲットにしているのか。また、令和3年度の新規就農者は何名だったか。
- ◆：令和3年度の新規就農者は3名である。令和2年度は6名、令和元年度は8名であった。住む場所の確保は重要であるため、農地と併せて貸し出し出来るように進めている。田村市のセールスポイントは、そこそこ都会にも近いというところ。地域の中核都市にも近く、また、阿武隈地域では様々な作物にチャレンジできる。
- ：新規就農者が減っているように思えるが、集めるにあたっての課題は。
- ◆：新規認定農業者経営発展支援事業は、就農2年目の方に対する支援事業であるが、1年目は農業者本人の気概があることに加え、国・県の支援制度も充実している。2年目に入り作物生産の課題が出てくることで、資金が厳しくなるケースもあるのでそこに対する経営支援として考えている。ポイントポイントで技術的な悩みについては、JA・普及所とも連携して解決していきたい。
- ：新規就農者3人という数字についてはどのように捉えているか。
- ◆：近年では少なく、毎年5人程度新規就農していただけるといいと考えている。
- ：農業次世代人材投資事業（営農開始5年目までの支援）について、途中で辞めてしまった方はいないか。
- ◆：本制度開始後は、途中で離農してしまった方はいない。軌道に乗せられるようにということで比較的長い5年の支援としている。
- ：軌道に乗るようなプログラムとなっているのか。
- ◆：中間評価を実施している。当初の目標に至らない場合は指導も行う。

- ：冬期間はどのようにしているか。
- ◆：なるべく通年となるように計画していただいております、例えば夏・秋作の組み合わせで間が空かないようにしているが、どうしても真冬は空いてしまうため経営を学ぶ期間として設定していただいております。
- ：特定推奨品目の設定はあるか。
- ◆：特に定めていないが、パンフレット上ではトマト・ピーマンを紹介している。
- ：新規就農する際に土地を借りたい、買いたいという要望に対しスムーズに対応出来ているか。
- ◆：相談の中で面積等の求める条件について確認し、使用に繋げている。
- ：住まいについては。
- ◆：空き家ではなく、当面はアパートに住む方が多い。

《協働のまちづくり事業》

- ：重要な事業であると認識している。補助した後の団体の活動状況についてわかれば教えていただきたい。
- ◆：「これからの田村市の観光を考える会」は今年度も応募があった。ほかの3団体についても継続して活動していると思われる。
- ：補助後の継続・自立化を見据えた支援をしていただけるといいのではないか。また、活動状況について、広く市民に周知し、より多くこのような取り組みが広まるように広報をお願いしたい。
- ◆：市政だより・ホームページ・Facebook等を通して広く周知していきたいと考えている。

③ 子育て・少子化戦略 企画調整課 (1) 計1事業 (意見・質問)

《出会いの場創出事業》

- ：周りにも独身者が多くなっている。また、言葉を選びながら進める必要がある。結婚を目的ではなく、趣味での出会いの場創出により結婚に結び付けばいいと思う。
- ◆：「結婚」「出会い」という言葉は使わずに、今回実施する事業も「meet田村」ということで機会づくりに重きをおいている。ゆくゆくは結婚につながればと考えている。
- ：田村市で男女が出会う場としてどういう機会(場)があるか。高校卒業後は職場しかないように思えるが、自然に出会える場を作れないものか。
- ◆：現状そのような目的で実施しているものはない。趣味・趣向が同じ人が集まると意気投合しやすいと思われるので、結婚世話やき人とも相談しながら、イベントの開催等を考えていきたい。
- ：釣り、登山、その他趣味でつながるのは気が楽であり、こういった楽しめる場が市内に必要であると考えている。自然そのものにはあるがアクションが起こる仕組みがない。こういう場があれば市外からも人が集まるので出会いの場が生まれる上に、賑わいにもつながる。

関係人口創出戦略 観光交流課 (3) ・企画調整課 (1) 計4事業

(意見・質問)

《グリーン・ツーリズム活性化事業》

- ：移住に向けた覚悟を養うには経済的な側面ではなく、環境に馴染むことが必要。例えば、大学生が夏休みに、夫婦2人世帯に宿泊してみる等により心のつながりを作る設計が足りないと思う。グリーン・ツーリズムとして実施するものではないかもしれないが、田舎の文化が新鮮に映る可能性もあるため、全面に出してもいいのではないかな。
- ◆：随時検討会を開催しており、若者を対象とした体験ツアーについて、どうすれば心のつながりが作れるのか検討していきたい。補助金終了後のサポートについては、補助終了前までに、補助終了後も継続可能となる仕組みを考えていきたい。

《インバウンド振興事業》

- ：団体旅行の受け入れが再開された今のうちに、色々なことを発信していただきたい。その中でヒットするものがあるかもしれない。
- ：観光交流拠点は田村市にあるか。来た人がどのように田村市を理解して帰っていただくかを想像できていないのではないかな。これから来訪者を受け止める時の情報の提供の仕方を工夫した方がいい。外国の方が来た時はどうしているか。
- ◆：観光交流拠点は無い。現状外国の方が来た時は各施設での対応か市役所に来ていただくしかない。

《つながる関係人口創出事業》

- ：小さな拠点モデル事業の目標値に対し実績値が大きくなっている理由は。
- ◆：常葉保健センターに小さな拠点としてtokiwa+を設置し、3月にtocotocoというイベントを実施したところ、取組・サービスへの参加・利用者数について目標の100人を上回る784人の来場があったところ。
また、取組・サービス対象者へのアプローチ数については、目標2,000世帯に対し、新聞折り込みを10,000世帯に実施した。
- ：市内での連携はできているか。交付金ということで身銭を切らないということだがどこまで本気なのか。交付金終了後も地域に定着する戦略が必要だと考える。
- ◆：移住定住者について、ミスマッチが起こらないように考えている。事前に体験ツアー、オンラインイベントや既移住者とのつながり創出などを実施しており、市にきてからも関係性を続けていけるようにと考えている。市内での連携については、関係各課・受託事業者と定期的なミーティングを実施している。
財源については、身銭を切らないから力が入らないということはない。交付金がある現状と同じやり方は出来ないかもしれないが、効果があるものについては内容を継続していけるようにしていきたい。
- ：中野区との姉妹都市はどうなっているか。常葉町時代には年間6,000人の小中学生が

来ていた。中野区少年自然の家は今では廃墟になっている。景観上もよくないため、活用について田村市側からアクションしてはどうか。

- ◆：中野区と埼玉県川口市について、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ここ2年交流ができていなかったが、今年に入り連絡を取りはじめたところである。中野区ではないが、川口市との関係については、来週川口市長が視察に来ることとなり、中野区についても出来るところから進めていきたい。
- ：中野まつりには参加するのか。
- ◆：常葉行政局が窓口となっている。
- ：合併したのに常葉行政局が窓口でいいのか。
- ◆：市と市、区と市での協定ということで申し入れはしていたが、従前通りの形となっているのが現状である。将来的には区と市、市と市の関係としていきたい。
- ：自治体同士の交流となるように是非お願いしたい。
- ：移住者の一番のネックは住宅である。田村市は賃貸の家賃が高い。空き家も設備が使えない等の状況である。受け入れ体制が整備されていないので、戦略を持ってやってほしい。最終的には民間が自前で独身寮等整備することも選択肢になってくる。空き校舎の活用も必要かと考える。
- ◆：移住するのに大事なことは住まいと仕事と考えている。空き家の改修補助はあるが、中々見つからない場合は一時的に住む場所として賃貸物件となる。そこに対し企画調整課としては家賃補助を検討している。
- ：移住すると補助金は出るので、家賃補助はいらぬ。すぐに入れる住宅があればいいが民間も希望の物件があまりない。
- ◆：希望に対し、マッチングがうまくいかないというのはあるが、金額の折り合いがつかないという話を聞くため、家賃補助を検討しているところ。

《シティプロモーション事業》

- ：地元の人が自信を持てるかどうか重要であり武器になる。また、SNS全盛だが、SNSと対面では伝わり方が異なる。出来るだけ多くの人と対面で会い、地元の人が外に発信できるスキルを身につけて発信できればいいと考える。
- ◆：地域ブランディング検討会の中で、新たな視点として提言していきたい。
- ：ブランディング検討委員会には若者も入っており、田村市の売りは何か、大至急検討して進めていただきたい。

《全体》

- ：令和3年度の人口の社会増減はどうだったのか。実際想定していた数字に対しどのような結果だったのか。施策が社会増に結び付いているのかを知りたい。
- ◆：現状の数字を持っていないため、数字を見ながら検討していきたい。
- ：市としても重要な問題と捉えていると思うが、最終的に施策が社会増につながっているかをみていただきたい。単純に予算を計画通りに消費した、人が来たということではない。その中でグリーン・ツーリズム事業のようなものが、本当に社会増につなが

るのかという観点から考えていただきたい。

交流人口が定住に結び付くためには、次に結び付ける施策がないと社会増に結び付かない。関係人口は単なる観光事業ではないので、インバウンド事業やシティプロモーションが本当に社会増に寄与するものなのかがわからない。また、あぶくま洞敷地再整備事業は明らかに観光である。社会増にどう結びついているかを後で結構なので回答いただきたい。